



津田かおり通信

《ごあいさつ》

令和2年冬号

No.2001002

昨秋は台風や記録的な大雨により、全国各地で甚大な被害が出ました。犠牲になられた方々に、心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に、心からのお見舞いを申し上げます。

令和元年12月議会では、災害対策をはじめ、産後ケアの充実、いじめ対策について質問させていただきました。(2・3ページ参照)

令和2年の本年も皆様にとって、健やかで素晴らしい年となりますよう市民の皆様のために、全力を尽くしてまいります。



皆様のお声を市政に届けます！

令和元年11月11日～13日より、市議会の12月定例会本会議が開催され、皆様から寄せられたお声をもとに、一般質問に立たせて頂きました。



スマホでQRコードを読み取り、一般質問の録画映像をご覧ください



12月議会での質問項目

1. 災害対策

- (1) 備蓄品に液体ミルクの導入
- (2) 学校体育館へのエアコンの導入
- (3) 災害対応型LPガスバルクの導入

2. 産後ケア事業の充実

- (1) 産後ケア事業の利用状況
- (2) 産後ケア事業の「宿泊型」創設
- (3) 電子母子手帳の導入

3. いじめ対策

- (1) SNSによるいじめ対策
- (2) スクールロイヤールの配置
- (3) 休職中の教員

(詳細は裏面をご覧ください)



ホームページはこちら
ぜひご覧ください！

ご要望・ご相談等ございましたら
お気軽にご連絡ください。

電話・FAX **0776-92-0686**

〒910-0065
福井市八ツ島町 15-1-4

E-mail kaoritsuda2018@yahoo.co.jp



facebook



LINE でもお気軽に！

市議会 12 月定例会一般質問（詳細）

1. 災害対策

① 備蓄品に液体ミルクの導入

公明党は以前より、国産の「液体ミルク」の普及を強力に推めてきたが、本年 3 月 11 日に店頭での販売が開始された。「液体ミルク」は、粉ミルクのようにお湯を必要としないため、開封して哺乳瓶に移し替えれば、すぐに赤ちゃんに与えることができる。台風や水害のあった地域では、お湯が沸かせない、母親がストレスや疲れで母乳が出にくい等、大変な状況の中で、大活躍していた。常温保存も可能で、平常時は外出時の持ち運びやストックとしても便利で、手軽に持ち運べて簡単に授乳できるため、働く女性だけでなく男性の育児参加も促進できる。大野市をはじめ全国的に多くの自治体が「液体ミルク」を災害時の備蓄品にし始めている。本市も「使い捨て哺乳瓶」と併せて備蓄を行ってはどうか。製品化されたばかりで使用には抵抗を感じている人もいる。賞味期限があり、防災訓練や保育園「赤ちゃん訪問」等で有効活用、周知を図ることも検討してほしい。

答弁（市民生活部長）

「液体ミルク」は粉ミルクに比べ、価格が高い、広い保管スペースが必要、賞味期限が短い等のデメリットがある一方で、哺乳瓶があれば、すぐに与えることができる。常温で保存が可能等のメリットがある。災害時には大変に有効で、国からの推奨通知もあり、導入に向けて検討していく。また導入の際には、市備蓄計画に記載、有効性の周知を図るため、防災フェアや各種研修会での飲食体験、保育園、地域防災訓練の活用について検討を行い、粉ミルク同様に家庭内備蓄の啓発を行っていく。

② 学校体育館へのエアコンの導入

本市では、公立幼稚園・小中学校の全普通教室と音楽室にエアコンが設置されて、教育環境が整っているが、体育館にはまだ設置されていない。災害時には、体育館が重要な避難場所となるのは明らかであり、検討をお願いする。

答弁（教育部長）

本市の学校施設は、昭和 40 年代に建築されたものが多く、老朽化による改修、放送設備の更新、トイレの洋式化、グラウンドの改修等、学校本来の機能維持のため、優先的に実施すべき事業が山積している。またエアコンについては、老朽化したエアコンの更新も必要となっており、ランニングコストも含め多額の費用が見込まれる。災害による停電のことを想定し、非常用電源設備が必要になる。導入に向けて課題が多数ある。このためまずは、学校教育に求められる機能を基本にしながら、優先順位を見極めながら検討していく。

③ 災害対応型 LP ガスバルクの導入

LP ガスのバルク設備は、発電・空調・給湯にも利用でき、災害時の停電時には、大変に有効活用できるものである。導入へ向けて検討をお願いする。

答弁（市民生活部長）

導入するにあたっては、発電機を含めたガス機器設備を整備する必要があるため、他都市の状況を調査し、必要性について研究していく。



その哺乳瓶を必要とせず、乳首をそのまま取り付けられるものが市販されています。

2. 産後ケア事業の充実

① 産後ケア事業の利用状況

本年度より、健康管理センターに妊娠・子育てサポートセンター「ふくっこ」が開設され、手厚い支援の充実が図られている。先日、ある若いお母さんを紹介したところ、大変に喜んでいただいた。また本多レディースクリニック、ホーカベレディースクリニック、福井愛育病院、福井県助産師会ケアママハウスの 4 ケ所で通所型、訪問型のサービスが提供されている。その利用状況を確認したい。

答弁（福祉保健部長）

10 月末時点で通所型が 2 組 7 回、訪問型が 3 組 4 回となっている。「授乳がうまくできるようになった」「ゆっくり休んで疲れがとれた」等の意見が聞かれた。

② 産後ケア事業の「宿泊型」の創設

出産を終え、女性の身体が妊娠前の状態に戻っていく産褥期（6～8 週）は、赤ちゃんが誕生した喜びとこれから大変な育児を思うと不安でいっぱい、その上身体も思うようにならず、心身ともに不安定な時期になる。この時期の過ごし方次第で、また産みたい、子育ての楽しみをもっと味わいたい、と思うようになるか、反面、産後うつや、児童虐待につながる場合もある。前述の通所型・訪問型に加え、産後直後のママのセーフティネットとして「宿泊型」の導入を望む。



答弁（福祉保健部長）

日中だけでなく、夜間も支援が必要なケース、送迎の協力がいないため、通所型の利用につながらない等通所型・訪問型サービスでは、対応できないケースがあるため、宿泊型の導入に向けて検討していく。



③ 電子母子手帳の導入

本市は、パソコン・スマホで「はぐくむネット」にアクセスすると産前・産後の様々な情報が得られるようになっているが、全国的にアプリ等を使って「電子母子健康手帳」の利用が広がっている。紙の母子手帳と併用し、予防接種・検診等について、手軽にわかるため、忙しいママに重宝されている。またアプリの運営会社と連携し、子育て情報の配信をしている自治体も増えている。ちなみに「母子モ」というアプリは、全国の自治体の1割以上にあたる208市町村が導入している。本市の導入の検討を求める。

答弁（福祉保健部長）

本市では、福井市婚活・子育て応援サイト「はぐくむネット」があり、登録者数325人・閲覧数は17,804件の利用がある。また来年6月を目途に、国が推奨するマイナンバーカードを利用したオンラインサービスである「マイナーポータル」の活用を整備している。今後は、これらも含めて、効果的な電子媒体の活用について、検討していく。

3. いじめ対策

① SNSによるいじめ対策

最近では、SNSを使った子供のいじめが、深刻になっている。グループラインや書き込みサイトで一人をターゲットにする。いじめる側は、軽い気持ち、しかしいじめを受けた本人は、精神的に追い込まれ、学校に行けなくなり、精神疾患に陥ったり休学・退学にいたることもある。問題は、保護者が学校に相談しても、SNSの性質上で実態把握ができない、対策もないということである。

答弁（教育長）

SNSによるいじめは、学校の認知が難しい、そこで子供や保護者に対して、定期的なアンケートや面談を行い、見守りや信頼関係を築くことに努め、子供や保護者が、いじめを訴えやすい体制を構築するように、校長会を通じて指導している。こうしたことにより、解決した事例も数多く報告を受けている。またその他に子供・保護者を対象に情報モラル教室の開催SNSを含むインターネット利用の啓発活動、携帯電話等の使い方のスマートルール決め等、お願いしている。今後もいじめの早期発見・対応・未然防止に取り組んでいく。

② スクールロイヤーの配置

来年度より、学校現場にスクールロイヤーと呼ばれる専門の弁護士が全国で約300人配置されることが決まったが、現段階での配置等決まっているか。

答弁（教育長）

スクールロイヤー制度は、学校で重大ないじめ、保護者とのトラブル等、法的な立場で、学校と教師をサポートする制度であり、教職員の精神的負担軽減と問題の早期解決が、目的であると認識している。本市では、これまでも弁護士にアドバイスをいただいて、対処した事例は数多くある。現段階では、スクールロイヤー制度について、配置活用方等決まっていらないが、県と情報共有しながら効果的な活用について検討していく。



③ 休職中の教員

私事になるが、自分の子供達を受け持っていた先生方は、子供に心配な事があると、すぐその夜に訪問して下さる等、その熱心な姿に、自身の家庭を振り返る時間があるのだろうか、と心配になる先生もいました。いつも愛情深く子供達に関わっていただき、今思い返すと先生には感謝しかない。しかし残念な事に先日、教員間によるショッキングないじめが報道された。またパワハラにより、休職している教員についても報道があった。本市で教員間のいじめ等に対し、検討していることがあるか、また教員の休職者数と理由について確認したい。

答弁（教育長）

11月1日現在の休職者は、小学校4名・中学校3名、休職の理由は、うつ病などの精神疾患が小学校3名・中学校2名、その他の疾患が小中各1名。本市では、教員間のいじめの事案を重く受け止め、校長会・教頭会で教員のメンタルヘルスケアを行い、教員間の問題があれば、早期に対応・報告・指導していく。加えて年間2回の指導主事訪問の際にも各学校の教職員の状況を把握し指導を行い、学校内の良好な人間関係づくりと教職員の資質向上に努めていく。

「安心安全のまちづくり」の一部を紹介させていただきます

藤島通りハツ島側道（歩道）が、新田塚方面の便利な抜け道として利用されていましたが、父兄から「子供達の通学路と交差し危険」とのご意見があり、地元自治会長のご協力を得て、通行止めになりました。



今まで通り抜けていたドライバーに対して注意喚起の看板を設置。



「ガード」を設置、この先で通学路と交差し、押しボタン信号を利用する子供達が危険だった。



押しボタン信号を通り抜けるとさらに便利な抜け道があり、ラバーポールを設置し通行を規制した



文京6丁目T字路ガードレール傷み激しく概観が悪く修繕。



ハツ島6班道路路肩修復路肩の凸凹がひどくベビーカーや手押し車の通行が困難だった。



豊岡路面陥没路面に何度も陥没あり、その度に穴埋めして対応していたが広く修繕をして根治した。



GoogleMapでご覧いただけます

スマホでQRコードを読み取り「安心安全のまちづくりマップ」をご覧ください。写真のNoが地図上に記載してあります。



串野町道路拡幅道路の拡幅が途中で途切れており、車の通行が困難になっていた。

2019年(令和元年)12月11日(水曜日) 第18698号 日刊

核家族化や晩婚化が進み、出産後、子育てを頼る母親が増えている。そうした中、地域で、実家や代わりの親戚を頼るという、出産後の母と子の心身のケアや育児相談などを行うのが「産後ケア事業」。全国でさまざまな普及活動が、同事業の普及を市町村の努力義務とする改正母子保健法（産後ケア法）が11月29日の参院本会議で全会一致で可決、成立した。公明党を主とする野党でまとめた議員立法は6日に布告された。2年以内に施行される。



「産後ケア」で母子を守る

公明推進の改正法



私の一般質問の「産後ケア事業の充実」が公明党の取り組みにより「改正母子保健法」として2年以内に施行されることになりました！



11月は「オレンジリボン」児童虐待防止推進月間。23日嶺南地域を福井県の公明党市議3人、津田かおり 中道敦賀市議、伊東大野市議と地元の女性党員さんの応援をいただき街頭演説を行いました。

